

# 越谷市情報化推進計画（2026）概要

## 概要（本編 P.11～13）

### 計画の目的

本計画は、デジタル技術の活用を通じて行政サービスの向上と行政運営の効率化を図り、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現することを目的としています。  
本市の情報化に関する施策を体系的に整理し、国や埼玉県の方針と整合を図りながら、効果的な施策の推進を目指します。

### 計画の位置づけ

本計画は、本市における情報化の進展に向けた指針であり、本市のまちづくりの基本指針を示した第5次越谷市総合振興計画や、国が示す計画を踏まえて策定しています。  
なお、具体的な施策は、「越谷市情報化推進計画（2026）アクションプラン」に示します。

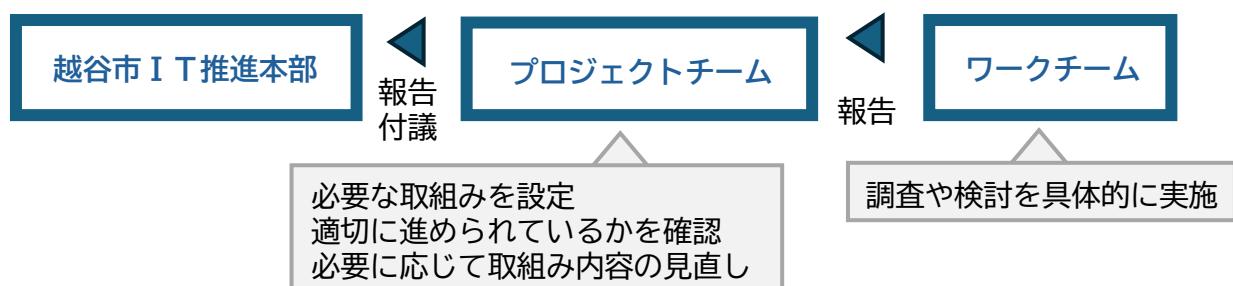
### 実施期間

本計画の実施期間は、令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度）です。  
「越谷市情報化推進計画（2026）アクションプラン」については、1年ごとに見直します。



### 推進体制

本市では、情報通信技術の急速な進展や多様化・高度化する市民や事業者のニーズに対応し、より充実した市民生活や事業活動を実現する施策を立案・実施するため、越谷市IT推進本部を設置しています。越谷市IT推進本部は、行政のデジタル化の実現に関し、情報化推進計画の実施状況の確認・承認や政策的視点からの情報化推進の判断の役割を担います。  
また、関連する部署・職員が一体となって取組みを進めるため、「プロジェクトチーム」及び「ワークチーム」を設置します。  
プロジェクトチームでは、「越谷市情報化推進計画（2026）アクションプラン」で示すプロジェクトを達成するため、必要な取組みを設定するとともに適切に進められているかを確認し、必要に応じて取組みの内容を見直します。確認結果は、越谷市IT推進本部に報告及び付議を行います。  
また、ワークチームでは、プロジェクトを達成するために必要な調査や検討を具体的にを行います。調査結果及び検討結果は、プロジェクトチームに報告を行います。



## 基本方針（本編 P.14～18）

### 越谷市の目指す姿

本市は、デジタル技術の活用を通じて行政サービスの向上と行政運営の効率化を図り、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現を目指します。  
人口構造の変化や激甚化する災害、そして限られた人的・財政的資源といった喫緊の課題に直面する中、質の高い行政サービスを維持し、より柔軟な行政運営を行うためには、デジタル技術を活用し、新たな視点から行政サービス・運営を見直すことが不可欠です。  
その上で、単なる技術導入に留まらず、多様化する市民ニーズに応え、デジタル技術の操作や利用に不安を感じる方々、あるいは対面でのコミュニケーションを望む方々を誰一人として取り残さないよう配慮し、状況に応じて最適な手法を選択できるきめ細やかなサービス提供を目指します。  
そのため、情報の適切な管理と強固なセキュリティを確保しつつ、職員のデジタルリテラシー向上と、常に最新の技術動向を踏まえた最適なツールの選択・更新を図ります。

本計画では、行政サービスの利便性を高める「市民接点DX」、職員が主体的に挑戦し成長する「市役所DX」、災害に強く安全なまちづくりを進める「防災DX」、地域の絆と活力を育む「地域活性DX」の4つを柱とし、相互に連携しながら取組を進めます。これらの取組を通じて、市民と行政が共に支え合い、持続可能で心豊かなデジタル社会を実現します。

### 4つの視点からの方針（ビジョン）

#### ■ 市民接点DX

市民は、一連の行政手続きをいつでもどこでも行うことができる  
市民は、窓口でストレスフリーに手続きを行うことができる  
市民は、必要な行政情報を正確に受け取ることができる  
市民は、いつでもどこでもわからないことを問い合わせし解決できる

#### ■ 市役所DX

職員は、やりがいをもって仕事に取り組むことができる  
職員は、より業務効率を向上させるための取組みを提案し実行することができる  
職員は、ワークライフバランスを実現できる  
職員は、自信をもって市民の疑問に答えることができる

#### ■ 防災DX

市民は、一人ひとりが危機意識を持ち、災害に関する知識を身に付け、備えることができる  
市民は、災害時に適切な情報を受け取り、自らの確に行動ができる  
市民は、被災時にスムーズな支援を受けることができる  
職員は、危機管理意識を高め、災害時に迅速な情報収集を行い、適切に情報を共有し、的確な行動ができる

#### ■ 地域活性DX

市民は、安心して地域に関わることができる  
市民は、地域や暮らしに関する情報を正確に受け取ることができる  
職員は、市民と協働して課題に取り組むことができる  
職員は、市民が求める情報を適切に発信できる